

## 計算書類に対する注記(法人全体)

法人名:社会福祉法人てつなぎの会

自 平成 29 年 4 月 11 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ― 定額法により減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産 ― 定額法により減価償却を実施している。

#### (2) 退職給付引当金の計上基準

- ① 独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入者に対する退職給付引当金  
毎期、規定に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用に計上している。
- ② 東京都社会福祉協議会の従事者共済会加入者に対する退職給付引当金  
期末在職者にかかる掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、資産計上額と同額を退職給付引当金に計上している。

#### (3) 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、その金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、その資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

#### (5) 消費税の取り扱い

消費税の会計処理として、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・平成 29 年度より賞与引当金を計上している。
- ・事業費の保険料に計上していた損害保険料は、次年度分を経費として計上していたが、支払時期が変更になったことにより損害保険の対象年度での費用負担が可能になった。そのため、今年度の予算に組んであった次年度分の事業費における保険料は、次年度費用とするため残高が無くなる。

### 4. 法人が採用する退職給付制度

当法人が加入している退職給付制度は下記のとおりである。

- ・ 独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 東京都社会福祉協議会の従事者共済会

## 5. 法人が採用する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では公益事業として学童保育後保育を実施しているが、単独の事業と称するに至らないため、社会福祉事業に含めている。よって、事業区分別内訳表は作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
  - ② つちっこ保育園拠点区分（社会福祉事業）
  - ③ 風の子保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 風の子保育園サービス区分
    - イ 学童保育後保育サービス区分
  - ④ 田無ひまわり保育園拠点区分（社会福祉事業）
  - ⑤ 小規模保育ひまわりのおうち拠点区分（社会福祉事業）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,918,668	0	0	235,918,668
建物	452,044,637	0	21,625,564	430,419,073
合計	687,963,305	0	21,625,564	666,337,741

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分にかかる国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

- (1) 基本金の取崩額  
該当なし
- (2) 国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地	235,918,668 円
建物	430,419,073 円
計	666,337,741 円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

施設整備借入金	71,267,000	円
1年以内返済予定施設整備借入金	7,236,000	円
リース債務	2,376,000	円
1年以内返済予定リース債務	1,425,600	円
計	82,304,600	円

9. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,420,672	1,154,526	4,266,146
構築物	19,788,396	2,791,389	16,997,007
器具備品	24,705,031	12,035,694	12,669,337
リース債務	6,652,800	2,661,120	3,991,680
ソフトウェア	9,561,175	6,410,531	3,150,644
合計	66,128,074	25,053,260	41,074,814

10. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし